

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	パブリック株式会社
【英訳名】	PUBLIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶋 秀紀
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福船町五丁目2番地
【電話番号】	052(653)3721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 木下 浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福船町五丁目2番地
【電話番号】	052(653)3721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 木下 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)		3,735,263	4,285,327	7,823,312	8,227,244
経常利益 (千円)		277,263	232,802	600,058	637,854
中間(当期)純利益 (千円)		153,707	129,577	279,579	368,010
純資産額 (千円)		3,279,763	4,010,046	3,135,569	3,928,104
総資産額 (千円)		7,234,510	8,314,896	7,642,209	8,355,421
1株当たり純資産額 (円)		946.66	1,011.86	903.80	989.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		44.37	32.69	79.46	102.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		45.3	48.2	41.0	47.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		279,202	372,544	330,054	189,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		77,046	200,115	197,418	113,612
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		401,392	86,724	170,729	102,952
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		593,656	695,825	639,694	610,725
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者 数〕	[]	144 〔28〕	151 〔29〕	143 〔34〕	144 〔32〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第29期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)		3,617,520	4,145,505	7,719,127	7,970,008
経常利益 (千円)		294,154	222,590	536,264	616,125
中間(当期)純利益 (千円)		151,663	126,584	236,567	333,513
資本金 (千円)		221,666	391,666	221,666	391,666
発行済株式総数 (株)		3,464,580	3,964,580	3,464,580	3,964,580
純資産額 (千円)		3,219,683	3,914,480	3,077,521	3,835,542
総資産額 (千円)		7,079,302	8,017,891	7,780,865	8,326,468
1株当たり純資産額 (円)		929.31	987.75	887.04	966.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		43.78	31.94	67.04	93.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)			5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)		45.5	48.8	39.6	46.1
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	[]	85 〔1〕	87 〔4〕	82 〔5〕	86 〔3〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第29期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第29期の1株当たり配当額には、上場記念配当3円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社4社（クイン株式会社、パブリック東員工場株式会社、福川ソーイン株式会社及び十四山ソーイン株式会社））が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

業務部門の名称	従業員数（名）
営業部門	53 [1]
生産部門	59 [18]
事務部門	39 [10]
合計	151 [29]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。
2 事業部門別の従業員数の記載が困難なため、業務部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	87 [4]
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、日本経済を牽引してきたIT産業・鉄鋼・自動車など所謂グローバル産業が、バブル期を越える好業績を挙げ、全体としては順調に推移しました。資源関連産業等を含めた上記グローバル産業が、日本経済全体を強力に牽引してきた反面、その他のドメスティック産業は、不況業種も多く、低迷を余儀なくされました。

このような状況のもと、当社企業グループは、平成17年8月に発刊した総合カタログ「クレスVOL.11」の市場へのPR及び浸透を積極的に展開し、顧客満足の向上を図りました。また、平成18年5月新設した東京オフィスをフルに活用し、新製品の紹介や当社オリジナルのグレードの高い提案活動を積極的に展開して参りました。さらに、ISO9001を柱にした改善活動を全社的に推進し品質の安定・向上に努めて参りました。

この結果、売上高は4,285百万円（前年同期比14.7%増）と過去最高となりましたが、生産性の向上、経費削減に努めたものの、原油価格等の高騰に伴う原価アップが利益を圧迫し、売上高増加による増益効果を上回ったため、経常利益は232百万円（前年同期比16.0%減）、中間純利益は129百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動で得られた資金が投資活動及び財務活動による使用資金を上回りました。この結果、当中間連結会計期間末の資金は695百万円となり、前中間連結会計期間末の593百万円から102百万円（前年同期比17.2%）増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動で得られた資金は、372百万円（前年同期比33.4%増）となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益234百万円が計上されたこと、売上債権の減少額224百万円及び仕入債務の増加額164百万円、支出要因として法人税等の支払額が210百万円計上されたことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により使用した資金は、200百万円（前年同期は77百万円の収入）となりました。その主な内訳は、支出要因として有形固定資産の取得による支出182百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により使用した資金は、86百万円（前年同期比78.4%減）となりました。その主な内訳は、収入要因として短期借入金の純増加額140百万円、支出要因として長期借入金の返済による支出186百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

品目別	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前年同期比（%）
椅子類	3,159,965	112.8
テーブル類	867,556	111.6
その他	271,148	126.5
合計	4,298,670	113.3

（注）金額は販売価額で記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
原材料	2,632,648	125.5
商品	4,467	67.9
合計	2,637,115	125.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注実績	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
椅子類	3,158,132	112.9	212,268	105.2
テーブル類	867,060	111.7	63,740	109.7
その他	270,991	126.6	13,106	100.5
合計	4,296,184	113.4	289,115	105.9

(注) 金額は販売価額で記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
製品	椅子類	3,158,756	114.3
	テーブル類	855,956	112.7
	その他	263,700	128.9
	小計	4,278,414	114.8
商品	椅子類	692	36.6
	テーブル類		
	その他	6,220	95.8
	小計	6,913	82.4
合計		4,285,327	114.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社企業グループの研究開発活動は、多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究、開発し、提供することを基本方針としております。

具体的には、安定した品質を提供すること、完成度の高いセミオーダーシステム「フリーセレクト方式」採用による、クリエイティブで幅広い商空間のニーズに対して、きめの細かい対応力を高めることとあります。また、アッセンブリーメーカーとしての特徴を最大限に活かし、トレンド性の高い商業施設マーケットへ柔軟に対応可能な製品群を提供することを目的としております。

主要課題としては、パブリックスペース家具として、機能性・耐久性を基本に、より快適な、人に優しい、環境に配慮した、オリジナル性の高い新製品開発と既存製品の改良があり、商品開発課が担当しております。インテリア業界の中でも特に流行のサイクルが短い商空間マーケットへ、業界の先頭を切って総合カタログを定期的に発刊しております。総合カタログ発刊時には、約15%程の新製品投入を行い、ユーザーニーズにタイムリーにお応えするカタログ構成になっております。次回の総合カタログ発刊（平成19年1月発刊予定）に向け、デザイン、価格、機能、環境対応等、市場におけるニーズの志向性を探っております。

生産設計課では、製品規格の標準化により、当社企業グループの特徴である多品種小ロット生産、海外を含む複数生産フィールドに対して、高品質であり均一な製品管理の強化を行っております。

商品開発課では、CADシステムを活用したプレゼンテーションを行い、トータル的なスペースコーディネート提案活動を積極的に行っております。

また、ショールーム「PIC AOYAMA」（東京都港区）、「PIC NAGOYA」（名古屋市）では、当社企業グループの製品約150点を常時展示する他、展示会の開催等を通して、エンドユーザーに直に製品に触れて頂くと共に、マーケティングニーズの動向をリサーチし、商品開発課にその情報をフィードバックしております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は26百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 東員工場	三重県員弁郡 東員町	倉庫	250,000	93,590	借入金	平成18年7月	平成19年2月	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,964,580	3,964,580	ジャスダック証券取引所	
計	3,964,580	3,964,580		

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		3,964,580		391,666		374,686

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビックアイ株式会社	名古屋市瑞穂区岳見町4-35	1,242,000	31.32
大嶋 秀紀	名古屋市瑞穂区	537,900	13.56
大嶋 紀元	名古屋市瑞穂区	471,000	11.88
大嶋 小夜子	名古屋市瑞穂区	450,000	11.35
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行カスタディ業 務部)	東京都千代田区丸の内2-7-1	271,000	6.83
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	101,000	2.54
パブリック社員持株会	名古屋市中川区福船町5-2	70,930	1.78
後藤 由起子	名古屋市瑞穂区	60,000	1.51
大嶋 繁義	三重県桑名市	50,000	1.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	48,000	1.21
計		3,301,830	83.28

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,959,000	3,959	
単元未満株式	普通株式 4,580		
発行済株式総数	3,964,580		
総株主の議決権		3,959	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パブリック株式会社	名古屋市中川区福船町五丁目2番地	1,000		1,000	0.02
計		1,000		1,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,380	1,280	1,000	940	849	830
最低(円)	1,200	1,000	860	771	770	760

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年1月11日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	634,041		733,216		648,112	
2	受取手形及び売掛 金	4	2,497,395		3,183,254		3,407,523	
3	たな卸資産		899,796		983,577		977,982	
4	その他		195,309		142,043		181,879	
	貸倒引当金		155				233	
	流動資産合計		4,226,388	58.4	5,042,092	60.6	5,215,264	62.4
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物及び構築物	2	821,038		780,972		800,497	
	(2) 土地	2	832,661		1,004,755		982,755	
	(3) その他		113,604		236,001		126,765	
	有形固定資産合計		1,767,304		2,021,729		1,910,018	
2	無形固定資産		10,538		11,784		13,066	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資不動産	1,2	840,751		831,317		835,851	
	(2) その他		402,288		413,310		389,657	
	貸倒引当金		12,760		5,337		8,437	
	投資その他の資産 合計		1,230,279		1,239,290		1,217,071	
	固定資産合計		3,008,122	41.6	3,272,804	39.4	3,140,156	37.6
	資産合計		7,234,510	100.0	8,314,896	100.0	8,355,421	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	1,533,688		2,085,866		1,923,016	
2	2	459,000		306,000		166,000	
3	2	345,117		488,806		382,197	
4		24,782		24,189		6,848	
5				2,500			
6		408,028		354,068		620,614	
流動負債合計		2,770,617	38.3	3,261,430	39.3	3,098,676	37.1
固定負債							
1		400,000		600,000		600,000	
2	2	662,482		313,843		606,820	
3		62,538		65,647		57,659	
4		53,712		53,280		55,848	
5		5,397		10,649		8,312	
固定負債合計		1,184,130	16.4	1,043,419	12.5	1,328,639	15.9
負債合計		3,954,747	54.7	4,304,849	51.8	4,427,316	53.0
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		221,666	3.1			391,666	4.7
資本剰余金							
		121,686	1.7			374,686	4.5
利益剰余金							
		2,906,832	40.1			3,121,135	37.3
その他有価証券評価 差額金							
		29,578	0.4			41,493	0.5
自己株式							
						875	0.0
資本合計		3,279,763	45.3			3,928,104	47.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,234,510	100.0			8,355,421	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1				391,666	4.7		
2				374,686	4.5		
3				3,206,122	38.6		
4				1,594	0.0		
株主資本合計				3,970,879	47.8		
評価・換算差額等							
1				39,166	0.4		
評価・換算差額等合計				39,166	0.4		
純資産合計				4,010,046	48.2		
負債純資産合計				8,314,896	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,735,263	100.0		4,285,327	100.0		8,227,244	100.0
売上原価			2,800,861	75.0		3,246,897	75.8		6,127,901	74.5
売上総利益			934,401	25.0		1,038,430	24.2		2,099,342	25.5
販売費及び一般管理費	1		743,485	19.9		834,669	19.5		1,570,343	19.1
営業利益			190,916	5.1		203,760	4.7		528,999	6.4
営業外収益										
1 受取利息		205			399		579			
2 受取配当金		824			918		915			
3 受取賃貸料		18,467			18,717		36,792			
4 通貨スワップ利益		94,112			27,783		152,520			
5 その他		2,403	116,014	3.1	6,528	54,347	1.3	4,574	195,382	2.4
営業外費用										
1 支払利息		11,058			7,990		20,035			
2 手形売却損		1,030			1,016		1,927			
3 売上割引		9,218			10,351		19,012			
4 減価償却費		4,968			4,534		9,868			
5 為替差損		894			605		1,685			
6 その他		2,497	29,667	0.8	807	25,305	0.6	33,997	86,527	1.0
経常利益			277,263	7.4		232,802	5.4		637,854	7.8
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益					179					
2 役員退職慰労引当金戻入益		10,043			1,632		7,908			
3 固定資産売却益	2	57,554					57,554			
4 投資有価証券売却益		0	67,598	1.8		1,811	0.0	5	65,468	0.8
特別損失										
1 固定資産売却損	3	30,277			104		30,277			
2 固定資産除却損	4	135			131		352			
3 投資有価証券評価損		4,210	34,623	0.9		235	0.0	4,385	35,015	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			310,238	8.3		234,378	5.4		668,307	8.2
法人税、住民税及び事業税		90,152			84,876		249,678			
法人税等調整額		66,378	156,531	4.2	19,924	104,800	2.4	50,618	300,296	3.7
中間(当期)純利益			153,707	4.1		129,577	3.0		368,010	4.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			121,686		121,686
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				253,000	253,000
資本剰余金中間期末(期末) 残高			121,686		374,686
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,774,736		2,774,736
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		153,707	153,707	368,010	368,010
利益剰余金減少高					
1 配当金		17,322		17,322	
2 役員賞与		4,288	21,610	4,288	21,610
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,906,832		3,121,135

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	391,666	374,686	3,121,135	875	3,886,611
中間連結会計期間中の変動額					
前期利益処分による利益配当			39,637		39,637
前期利益処分による役員賞与			4,953		4,953
中間純利益			129,577		129,577
自己株式の取得				718	718
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			84,986	718	84,268
平成18年9月30日 残高（千円）	391,666	374,686	3,206,122	1,594	3,970,879

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	41,493	3,928,104
中間連結会計期間中の変動額		
前期利益処分による利益配当		39,637
前期利益処分による役員賞与		4,953
中間純利益		129,577
自己株式の取得		718
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,326	2,326
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,326	81,941
平成18年9月30日 残高（千円）	39,166	4,010,046

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		310,238	234,378	668,307
減価償却費		53,386	56,454	111,664
貸倒引当金の増加額 (: 減少額)		39,470	3,333	1,179
退職給付引当金の増加額 (: 減少額)		6,740	7,987	1,862
役員退職慰労引当金の増 加額(: 減少額)		18,683	2,568	16,548
賞与引当金の増加額 (: 減少額)		18,094	17,340	161
役員賞与引当金の増加額 (: 減少額)			2,500	
受取利息及び受取配当金		1,030	1,317	1,495
通貨スワップ利益		94,112	27,783	152,520
支払利息		11,058	7,990	20,035
社債発行費				2,617
新株発行費				9,484
為替差損益(: 差益)		894	605	1,685
固定資産売却益		57,554		57,554
投資有価証券売却益		0		5
固定資産売却損		30,277	104	30,277
固定資産除却損		135	131	352
投資有価証券評価損		4,210		4,385
売上債権の減少額(: 増加額)		241,246	224,268	668,881
たな卸資産の減少額 (: 増加額)		63,870	5,594	14,316
長期前払費用の減少額 (: 増加額)		28,383	157	315
仕入債務の増加額(: 減少額)		75,641	164,815	309,468
未払費用の増加額(: 減少額)		45,283	113,270	84,367
未払消費税等の増加額 (: 減少額)		18,712	2,681	19,995
役員賞与の支払額		4,288	4,953	4,288
その他		38,997	26,090	33,998
小計		355,420	586,683	314,191
利息及び配当金の受取額		1,012	1,293	1,479
利息の支払額		10,590	8,007	19,284
法人税等の還付額		6,698	3,239	6,698
法人税等の支払額		73,338	210,664	113,805
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		279,202	372,544	189,280

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金への預入による 支出		30,497	37,391	52,610
定期預金の払戻による収 入		30,493	37,387	55,604
有形固定資産の取得によ る支出		26,031	182,116	215,344
有形固定資産の売却によ る収入		101,846	13	101,846
無形固定資産の取得によ る支出			667	4,499
投資有価証券の取得によ る支出		840	20,868	2,215
投資有価証券の売却によ る収入		0		6
貸付金の回収による収入		1,240	1,190	2,875
その他		836	2,338	725
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		77,046	200,115	113,612
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金純増減額 (: 減少額)		244,000	140,000	537,000
長期借入れによる収入		100,000		300,000
長期借入金の返済による 支出		240,070	186,368	458,652
社債の発行による収入				197,382
株式の発行による収入				413,515
自己株式の取得による支 出			718	875
配当金の支払額		17,322	39,637	17,322
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		401,392	86,724	102,952
現金及び現金同等物に係る 換算差額		894	605	1,685
現金及び現金同等物の増加 額(: 減少額)		46,038	85,099	28,969
現金及び現金同等物の期首 残高		639,694	610,725	639,694
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		593,656	695,825	610,725

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社(4社)を連結の対象としております。 連結子会社4社 パブリック東員工場㈱ 福川ソーイン㈱ クイン㈱ 十四山ソーイン㈱	同 左	同 左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同 左 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同 左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左	有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同 左 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同 左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8~50年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産及び投資不動産 同 左 無形固定資産 同 左	有形固定資産及び投資不動産 同 左 無形固定資産 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法によって計上しております。 (一般債権) 貸倒実績率法によっております。 (貸倒懸念債権及び破産更生債権等) 個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,500千円減少しております。 退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5) カタログ(見本帳)の会計処理	<p>カタログ(見本帳)の制作費用については、カタログ(見本帳)の使用期間(18ヶ月)にわたり費用計上し、翌期以降の負担分については前払費用で処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,010,046千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,408,251千円</p> <p>投資不動産 447,728千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,497,567千円</p> <p>投資不動産 457,162千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,453,095千円</p> <p>投資不動産 452,628千円</p>
<p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>定期預金 26,358千円</p> <p>建物及び構築物 662,836千円</p> <p>土地 702,472千円</p> <p>投資不動産 832,818千円</p> <hr/> <p>計 2,224,486千円</p>	<p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>定期預金 26,364千円</p> <p>建物及び構築物 623,142千円</p> <p>土地 702,472千円</p> <p>投資不動産 824,162千円</p> <hr/> <p>計 2,176,141千円</p>	<p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>定期預金 26,360千円</p> <p>建物及び構築物 641,364千円</p> <p>土地 702,472千円</p> <p>投資不動産 828,335千円</p> <hr/> <p>計 2,198,532千円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 229,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 284,617千円</p> <p>長期借入金 535,814千円</p> <hr/> <p>計 1,049,431千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 146,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 447,306千円</p> <p>長期借入金 224,508千円</p> <hr/> <p>計 817,814千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 93,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 322,197千円</p> <p>長期借入金 510,152千円</p> <hr/> <p>計 925,349千円</p>
<p>3 受取手形割引高</p> <p>138,727千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p>102,369千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p>72,173千円</p>
<p>5 当社及び連結子会社(クイン株式会 社)においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行4行と当座貸 越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸 越契約に係る借入金未実行残高等は次 のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,250,000千円</p> <p>借入実行残高 400,000千円</p> <p>差引額 850,000千円</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理 を行っております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金 融機関の休日であったため、次の中間 連結会計期間末日満期手形が中間連結 会計期間末残高に含まれております。 受取手形 145,804千円 支払手形 382,800千円</p> <p>5 当社及び連結子会社(クイン株式会 社)においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行4行と当座貸 越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸 越契約に係る借入金未実行残高等は次 のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,300,000千円</p> <p>借入実行残高 155,000千円</p> <p>差引額 1,145,000千円</p>	<p>5 当社及び連結子会社(クイン株式会 社)においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行4行と当座貸 越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契 約に係る借入金未実行残高等は次のと おりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,250,000千円</p> <p>借入実行残高 115,000千円</p> <p>差引額 1,135,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造運搬費 243,518千円 給与手当 163,542千円 賞与引当金繰入額 16,365千円 退職給付費用 6,500千円 貸倒引当金繰入額 2,686千円 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 57,554千円 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,249千円 その他 28千円 (機械装置及び運搬具) 計 30,277千円 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他 64千円 (機械装置及び運搬具) その他 70千円 (工具器具備品) 計 135千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造運搬費 292,135千円 給与手当 164,091千円 賞与引当金繰入額 14,677千円 役員賞与引当金繰入額 2,500千円 退職給付費用 10,876千円 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他 104千円 (機械装置及び運搬具) 計 104千円 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他 131千円 (機械装置及び運搬具) 計 131千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造運搬費 544,827千円 給与手当 333,959千円 賞与引当金繰入額 4,112千円 退職給付費用 5,410千円 貸倒引当金繰入額 2,669千円 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 57,554千円 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,249千円 その他 28千円 (機械装置及び運搬具) 計 30,277千円 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他 231千円 (機械装置及び運搬具) その他 120千円 (工具器具備品) 計 352千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,964,580			3,964,580
合計	3,964,580			3,964,580
自己株式				
普通株式(注)	800	750		1,550
合計	800	750		1,550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,637	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	19,815	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 634,041千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 40,384千円 現金及び現金同等物 593,656千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 733,216千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 37,391千円 現金及び現金同等物 695,825千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 648,112千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 37,387千円 現金及び現金同等物 610,725千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,574</td> <td>21,444</td> <td>75,018</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,813</td> <td>14,575</td> <td>33,388</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34,760</td> <td>6,869</td> <td>41,629</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	53,574	21,444	75,018	減価償却累計額相当額	18,813	14,575	33,388	中間期末残高相当額	34,760	6,869	41,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,574</td> <td>26,490</td> <td>80,064</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,528</td> <td>19,873</td> <td>49,401</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,045</td> <td>6,617</td> <td>30,662</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	53,574	26,490	80,064	減価償却累計額相当額	29,528	19,873	49,401	中間期末残高相当額	24,045	6,617	30,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,574</td> <td>26,490</td> <td>80,064</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24,171</td> <td>17,224</td> <td>41,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>29,402</td> <td>9,266</td> <td>38,668</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	53,574	26,490	80,064	減価償却累計額相当額	24,171	17,224	41,395	期末残高相当額	29,402	9,266	38,668
	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	53,574	21,444	75,018																																															
減価償却累計額相当額	18,813	14,575	33,388																																															
中間期末残高相当額	34,760	6,869	41,629																																															
	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	53,574	26,490	80,064																																															
減価償却累計額相当額	29,528	19,873	49,401																																															
中間期末残高相当額	24,045	6,617	30,662																																															
	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	53,574	26,490	80,064																																															
減価償却累計額相当額	24,171	17,224	41,395																																															
期末残高相当額	29,402	9,266	38,668																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,629千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,972千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	15,003千円	1年超	26,625千円	合計	41,629千円	支払リース料	10,972千円	減価償却費相当額	10,972千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	11,240千円	1年超	19,421千円	合計	30,662千円	支払リース料	8,006千円	減価償却費相当額	8,006千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,978千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	15,331千円	1年超	23,337千円	合計	38,668千円	支払リース料	18,978千円	減価償却費相当額	18,978千円																		
1年内	15,003千円																																																	
1年超	26,625千円																																																	
合計	41,629千円																																																	
支払リース料	10,972千円																																																	
減価償却費相当額	10,972千円																																																	
1年内	11,240千円																																																	
1年超	19,421千円																																																	
合計	30,662千円																																																	
支払リース料	8,006千円																																																	
減価償却費相当額	8,006千円																																																	
1年内	15,331千円																																																	
1年超	23,337千円																																																	
合計	38,668千円																																																	
支払リース料	18,978千円																																																	
減価償却費相当額	18,978千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	26,623	76,420	49,796
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	26,623	76,420	49,796

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4,210千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	28,287	94,230	65,943
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	28,287	94,230	65,943

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	45,404

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	27,346	97,200	69,854
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	27,346	97,200	69,854

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,385千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	25,476

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	スワップ取引	4,080,719	83,935	83,935

（注）1 通貨スワップ取引の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 この通貨スワップ取引においては、元本の交換はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	スワップ取引	4,080,719	19,864	19,864

（注）1 通貨スワップ取引の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 この通貨スワップ取引においては、元本の交換はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	スワップ取引	4,080,719	37,457	37,457

（注）1 通貨スワップ取引の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 この通貨スワップ取引においては、元本の交換はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社企業グループは業務用家具の製造販売業を営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	946円66銭	1,011円86銭	989円75銭
1株当たり中間(当期)純利益	44円37銭	32円69銭	102円88銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		4,010,046	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)		4,010,046	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		3,963	

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	153,707	129,577	368,010
普通株主に帰属しない金額(千円)			4,953
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			4,953
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	153,707	129,577	363,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,464	3,963	3,528

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		367,659		329,620		338,949	
2 受取手形	6	1,251,971		1,459,080		1,391,110	
3 売掛金		1,645,390		2,154,541		2,604,976	
4 たな卸資産		836,560		906,945		910,422	
5 繰延税金資産		26,922		25,317		42,499	
6 その他		132,480		103,103		128,995	
貸倒引当金		200		12,000		300	
流動資産合計		4,260,785	60.2	4,966,609	61.9	5,416,655	65.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	739,717		705,257		723,235	
(2) 土地	2	717,800		889,893		867,893	
(3) その他		113,806		230,296		119,283	
有形固定資産合計		1,571,324		1,825,447		1,710,413	
2 無形固定資産		9,266		10,512		11,794	
3 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	1,2	758,056		750,015		753,852	
(2) 繰延税金資産		42,765		33,735		33,764	
(3) その他		494,019		475,008		456,379	
貸倒引当金		56,915		43,437		56,392	
投資その他の資産合計		1,237,926		1,215,322		1,187,604	
固定資産合計		2,818,517	39.8	3,051,282	38.1	2,909,812	34.9
資産合計		7,079,302	100.0	8,017,891	100.0	8,326,468	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	6	873,983		1,202,617		958,097			
2		884,704		1,019,074		1,387,076			
3	2	376,000		221,000		88,000			
4	2	309,117		446,806		334,197			
5		16,613		15,655		4,176			
6				2,500					
7	5	343,572		296,514		549,114			
流動負債合計			2,803,992	39.6		3,204,168	40.0	3,320,661	39.9
固定負債									
1		400,000		600,000		600,000			
2	2	549,482		190,843		466,320			
3		52,432		55,119		48,096			
4		53,712		53,280		55,848			
固定負債合計			1,055,626	14.9		899,242	11.2	1,170,264	14.0
負債合計			3,859,618	54.5		4,103,410	51.2	4,490,926	53.9
(資本の部)									
資本金									
資本金			221,666	3.2				391,666	4.7
資本剰余金									
1		121,686				374,686			
資本剰余金合計			121,686	1.7				374,686	4.5
利益剰余金									
1		44,700				44,700			
2		2,530,896				2,530,896			
3		271,240				453,090			
利益剰余金合計			2,846,837	40.2				3,028,686	36.4
その他有価証券評 価差額金			29,494	0.4				41,379	0.5
自己株式								875	0.0
資本合計			3,219,683	45.5				3,835,542	46.1
負債及び資本合計			7,079,302	100.0				8,326,468	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				391,666	4.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				374,686			
資本剰余金合計				374,686	4.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				44,700			
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金				571			
特別償却準備金				162			
別途積立金				2,800,000			
繰越利益剰余金				265,246			
利益剰余金合計				3,110,680	38.8		
4 自己株式				1,594	0.0		
株主資本合計				3,875,438	48.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				39,042	0.5		
評価・換算差額等合計				39,042	0.5		
純資産合計				3,914,480	48.8		
負債純資産合計				8,017,891	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,617,520	100.0	4,145,505	100.0	7,970,008	100.0			
売上原価		2,756,085	76.2	3,193,071	77.0	6,060,809	76.0			
売上総利益		861,434	23.8	952,433	23.0	1,909,199	24.0			
販売費及び一般管理費		684,606	18.9	785,743	19.0	1,459,456	18.3			
営業利益		176,828	4.9	166,690	4.0	449,743	5.7			
営業外収益	1	146,310	4.0	81,491	2.0	252,536	3.1			
営業外費用	2	28,984	0.8	25,591	0.6	86,154	1.1			
経常利益		294,154	8.1	222,590	5.4	616,125	7.7			
特別利益		10,762	0.3	2,887	0.0	8,557	0.1			
特別損失		4,239	0.1	205	0.0	4,631	0.0			
税引前中間(当期)純利益		300,677	8.3	225,272	5.4	620,050	7.8			
法人税、住民税及び事業税		81,409		79,877		233,634				
法人税等調整額		67,604	149,013	4.1	18,809	98,687	2.3	52,903	286,537	3.6
中間(当期)純利益		151,663	4.2	126,584	3.1	333,513	4.2			
前期繰越利益		119,576				119,576				
中間(当期)未処分利益		271,240				453,090				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	391,666	374,686	44,700	571	324	2,530,000	453,090	875	3,794,162	
中間会計期間中の変動額										
前期利益処分による利益配当							39,637		39,637	
前期利益処分による役員賞与							4,953		4,953	
前期利益処分による特別償却準備金の取崩し					108		108			
当中間期の特別償却準備金の取崩し					54		54			
前期利益処分による別途積立金の積立						270,000	270,000			
中間純利益							126,584		126,584	
自己株式の取得								718	718	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）					162	270,000	187,843	718	81,275	
平成18年9月30日 残高 （千円）	391,666	374,686	44,700	571	162	2,800,000	265,246	1,594	3,875,438	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 （千円）	41,379	3,835,542
中間会計期間中の変動額		
前期利益処分による利益配当		39,637
前期利益処分による役員賞与		4,953
前期利益処分による特別償却準備金の取崩し		
当中間期の特別償却準備金の取崩し		
前期利益処分による別途積立金の積立		
中間純利益		126,584
自己株式の取得		718
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	2,337	2,337
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	2,337	78,938
平成18年9月30日 残高 （千円）	39,042	3,914,480

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法 (3) たな卸資産 商品、原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同 左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同 左 (3) たな卸資産 商品、原材料 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同 左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同 左 (3) たな卸資産 商品、原材料 同 左 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法によって計上しております。 (一般債権) 貸倒実績率法によっております。 (貸倒懸念債権及び破産更生債権等) 個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 . リース取引の処理方法</p> <p>5 . カタログ (見本帳) の会計処理</p> <p>6 . その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>カタログ (見本帳) の制作費用については、カタログ (見本帳) の使用期間 (18ヶ月) にわたり費用計上し、翌事業年度以降の負担分については前払費用で処理しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,914,480千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,233,517千円</p> <p>投資不動産 439,196千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,313,824千円</p> <p>投資不動産 447,237千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,273,926千円</p> <p>投資不動産 443,400千円</p>																																				
<p>2 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 606,458千円</p> <p>土地 601,094千円</p> <p>投資不動産 750,123千円</p> <p>計 1,957,675千円</p>	<p>2 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 571,268千円</p> <p>土地 601,094千円</p> <p>投資不動産 742,860千円</p> <p>計 1,915,223千円</p>	<p>2 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 587,290千円</p> <p>土地 601,094千円</p> <p>投資不動産 746,336千円</p> <p>計 1,934,721千円</p>																																				
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 196,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 248,617千円</p> <p>長期借入金 422,814千円</p> <p>計 867,431千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 141,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 399,306千円</p> <p>長期借入金 107,508千円</p> <p>計 647,814千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 48,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 274,197千円</p> <p>長期借入金 369,652千円</p> <p>計 691,849千円</p>																																				
<p>3 偶発債務 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クイン㈱</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>十四山ソーイン㈱</td> <td style="text-align: right;">47,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">232,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	クイン㈱	185,000千円	借入債務	十四山ソーイン㈱	47,000千円	借入債務	計	232,000千円		<p>3 偶発債務 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クイン㈱</td> <td style="text-align: right;">137,500千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>十四山ソーイン㈱</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">197,500千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	クイン㈱	137,500千円	借入債務	十四山ソーイン㈱	60,000千円	借入債務	計	197,500千円		<p>3 偶発債務 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クイン㈱</td> <td style="text-align: right;">173,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>十四山ソーイン㈱</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">233,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	クイン㈱	173,000千円	借入債務	十四山ソーイン㈱	60,000千円	借入債務	計	233,000千円	
保証先	金額	内容																																				
クイン㈱	185,000千円	借入債務																																				
十四山ソーイン㈱	47,000千円	借入債務																																				
計	232,000千円																																					
保証先	金額	内容																																				
クイン㈱	137,500千円	借入債務																																				
十四山ソーイン㈱	60,000千円	借入債務																																				
計	197,500千円																																					
保証先	金額	内容																																				
クイン㈱	173,000千円	借入債務																																				
十四山ソーイン㈱	60,000千円	借入債務																																				
計	233,000千円																																					
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">138,727千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">102,369千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">72,173千円</p>																																				
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>5</p>																																				
<p>6</p>	<p>6 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">145,619千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">285,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	145,619千円	支払手形	285,090千円	<p>6</p>																																
受取手形	145,619千円																																					
支払手形	285,090千円																																					
<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	850,000千円	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,080,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	120,000千円	差引額	1,080,000千円	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,130,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	70,000千円	差引額	1,130,000千円																		
当座貸越極度額	1,200,000千円																																					
借入実行残高	350,000千円																																					
差引額	850,000千円																																					
当座貸越極度額	1,200,000千円																																					
借入実行残高	120,000千円																																					
差引額	1,080,000千円																																					
当座貸越極度額	1,200,000千円																																					
借入実行残高	70,000千円																																					
差引額	1,130,000千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,095千円	受取利息 795千円	受取利息 2,115千円
受取配当金 821千円	受取配当金 916千円	受取配当金 910千円
受取賃貸料 40,044千円	受取賃貸料 37,743千円	受取賃貸料 78,198千円
経営指導料 9,000千円	経営指導料 9,000千円	経営指導料 16,500千円
通貨スワップ利益 94,112千円	通貨スワップ利益 27,783千円	通貨スワップ利益 152,520千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 8,214千円	支払利息 4,986千円	支払利息 14,841千円
手形売却損 1,030千円	手形売却損 1,016千円	手形売却損 1,927千円
社債利息 752千円	社債利息 1,241千円	社債利息 1,520千円
売上割引 11,820千円	売上割引 12,895千円	社債発行費 2,617千円
減価償却費 4,272千円	減価償却費 3,837千円	新株発行費 9,484千円
		株式公開費用 19,677千円
		売上割引 23,953千円
		減価償却費 8,475千円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 41,608千円	有形固定資産 44,590千円	有形固定資産 86,944千円
無形固定資産 1,639千円	無形固定資産 1,949千円	無形固定資産 3,610千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	800	750		1,550
合計	800	750		1,550

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,574</td> <td>21,444</td> <td>75,018</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,813</td> <td>14,575</td> <td>33,388</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34,760</td> <td>6,869</td> <td>41,629</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	53,574	21,444	75,018	減価償却累計額相当額	18,813	14,575	33,388	中間期末残高相当額	34,760	6,869	41,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,574</td> <td>26,490</td> <td>80,064</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,528</td> <td>19,873</td> <td>49,401</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,045</td> <td>6,617</td> <td>30,662</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	53,574	26,490	80,064	減価償却累計額相当額	29,528	19,873	49,401	中間期末残高相当額	24,045	6,617	30,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,574</td> <td>26,490</td> <td>80,064</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24,171</td> <td>17,224</td> <td>41,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>29,402</td> <td>9,266</td> <td>38,668</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	53,574	26,490	80,064	減価償却累計額相当額	24,171	17,224	41,395	期末残高相当額	29,402	9,266	38,668
	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	53,574	21,444	75,018																																															
減価償却累計額相当額	18,813	14,575	33,388																																															
中間期末残高相当額	34,760	6,869	41,629																																															
	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	53,574	26,490	80,064																																															
減価償却累計額相当額	29,528	19,873	49,401																																															
中間期末残高相当額	24,045	6,617	30,662																																															
	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	53,574	26,490	80,064																																															
減価償却累計額相当額	24,171	17,224	41,395																																															
期末残高相当額	29,402	9,266	38,668																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,003千円 1年超 26,625千円 合計 41,629千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,962千円 減価償却費相当額 8,962千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,240千円 1年超 19,421千円 合計 30,662千円</p> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,006千円 減価償却費相当額 8,006千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,331千円 1年超 23,337千円 合計 38,668千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,969千円 減価償却費相当額 16,969千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	929円31銭	987円75銭	966円40銭
1株当たり中間(当期)純利益	43円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載してありません。	31円94銭 同 左	93円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載してありません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		3,914,480	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)		3,914,480	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		3,963	

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	151,663	126,584	333,513
普通株主に帰属しない金額(千円)			4,953
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			4,953
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	151,663	126,584	328,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,464	3,963	3,528

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 19,815千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月12日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月 6日

パブリック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 圭祐 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパブリック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パブリック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

パブリック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパブリック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パブリック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月 6日

パブリック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 圭祐 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパブリック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パブリック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

パブリック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパブリック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パブリック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。